

## 徳島大学における授業コンサルテーションの成果と課題

川瀬和也、宮田政徳  
(徳島大学 総合教育センター)

### 1. はじめに

徳島大学では全学 FD として、平成 17 年度から 10 年以上にわたって授業コンサルテーションを実施してきた。本報告では、10 年間の歩みを振り返るとともに、昨年度（平成 26 年度）に授業コンサルテーションを受講した教員のアンケート結果をもとに、徳島大学における授業コンサルテーションの成果と課題を明らかにする。

授業コンサルテーションとは、典型的には、「個別的、継続的に、FDer がクライアントに一对一で関与し、共同で授業に生起する問題の解決を目指す試み」（佐藤, 2009）とされる。また、より広義に、「教師が授業実践を、同僚や研究者とともに対象化し省察することを通して改善することを促す支援システム」（藤江, 2007）とされることもある。2008 年の文部科学省答申「学士課程教育の構築に向けて」においては、「大学に期待される取組」として、「教員の求めに応じて授業の実態を診断し、具体的な助言を行うコンサルテーションの充実に努める」ことが挙げられ、その重要性が指摘されている。

### 2. 徳島大学における授業コンサルテーションの特長

徳島大学では授業コンサルテーションを「教育力開発 FD」の中に位置づけ、主としてその対象となった教員に対して実施している。現在、徳島大学において実施されている、授業コンサルテーションの手順は以下のとおりである。まず、対象教員の「授業参観」を行い、教育改革推進部門教員が中心となり、その他全学の教員から参加者を募って実際の授業の様子を参観するとともに、ビデオ撮影と学生アンケートを実施して授業のデータを収集する。次に、対象教員と教育改革推進

部門教員および全学から希望する教員が参加して「授業研究会」を行い、授業実施における工夫や悩みを共有するとともに、学生アンケートの結果等も参考にしながら、改善のためのアイデアを共有する。この、「授業参観」と「授業研究会」によって構成される徳島大学型の授業コンサルテーションは、佐藤(2009)にあるような「FDer がクライアントに一对一で関与」する形の授業コンサルテーションと比べて、「オープンな関係性の中でありながら、個人型 Const [コンサルテーション] 同様に対象教員の授業力の向上、課題解決を目指している」と同時に、「そこに集う成員がお互いに学び合う相互研修としての場の創造も同時に目指している点」（田中ほか, 2010）に特長がある。

これらの特長を考慮すると、徳島大学における授業コンサルテーションは、狭義の授業コンサルテーションと、「反省（リフレクション）型」の授業参観（田口, 2007）ないしはイギリス等で実施されている「ピア・オブザベーション」（O'Leary, 2014）との中間に位置していると言えよう。対象教員とコンサルタントの一对一の緊密な関係性の中で実施される狭義の授業コンサルテーションとは、オープンな関係性を基調とする点で異なる一方で、リフレクション型授業参観とは、学生アンケート等のデータに基づいた議論を行う点で異なっているからである。

### 3. これまでの取り組みの振り返り

徳島大学における授業コンサルテーションは、我が国では特に歴史が長く、2005 年度から 11 年間にわたって継続して実施されている点にも特色がある。FD 活動としての継続性や、受講教員数の蓄積と言う点で、他大学にはない成果を挙げ

ている。

本研究では、継続的な取り組みの成果を検討するため、『大学教育研究ジャーナル』に毎年掲載されている「徳島大学全学 FD プログラムの実施報告」および「徳島大学教育の質向上を目指した教職員ネットワーク」web サイトに掲載された実施報告に基づき、過去に実施してきた授業コンサルテーションの対象教員に関するデータを収集した。

これにより、これまでに 107 名にのぼる教員が授業コンサルテーションを受講してきたことがわかった。これらの教員の所属等関連するデータを整理することで、2005 年度から 2014 年度までの 10 年間にわたる取り組みを検証する。

#### 4. 授業コンサルテーション実施後アンケート

発表者は、2015 年 3 月に、2014 年度に授業コンサルテーションを受講した教員ら 21 名を対象に、インターネット上でアンケートを行い、9 名の回答を得た。発表の後半では、このアンケート結果をもとに、2014 年度の授業コンサルテーションの成果を、より詳細に評価する。

アンケートにおいて、「総じて、「授業コンサルテーション」は授業改善に役立った。」という項目について、「そう思う」と答えた教員は 4 名、「どちらかと言うとそう思う」が 3 名、「どちらとも言えない」は 2 名であった。また、アンケートの自由記述欄では、授業参観・授業研究会に、総合教育センター・教育改革推進部門以外に所属する教員の参加が少ないことを指摘する声が複数得られた。

#### 5. アンケート結果からわかること

アンケートの回収率が低い点に留保が必要ではあるが、過去のアンケート結果等とも照らし合わせると、本学において、授業コンサルテーションは総じて肯定的な評価を得ていると言えるように思われる。ただし、総合教育センター・教育改革推進部門以外に所属する教員の参加が少ないことは課題として挙げられる。現在、授業参観と研究会の日程はメールによって全学の教員に

対する広報を行っているものの、参加者の増加に繋がっていないという状況がある。今後は参観や研究会に参加する教員の数をいかにして増やしていくかという点が課題となる。

また、今回、アンケートの回収率が 42.9%にとどまり、効果の検証を十分に行うことができなかった。プログラムの改善を実現するため、アンケートの実施方法を検討することや、アンケート以外の検証方法を開発することも、本プログラムの課題と言えるだろう。

#### 参考文献

中央教育審議会，学士課程教育の構築に向けて（答申），2008.

藤江康彦，授業コンサルテーションの理論と実践的方法の開発に関する研究，関西大学人間活動理論研究センター *Technical Reports*, No. 7, 第 3 章, 2007

Matt O’Leary, *Classroom Observation: A Guide to the Effective Observation of Teaching and Learning*, Routledge, 2014

佐藤浩章，FD における臨床研究の必要性とその課題——授業コンサルテーションの効果測定を事例に——，名古屋高等教育研究，第 9 号，179-198, 2009.

田口真奈，FD 推進機関における 2 つの機能，メディア教育研究，第 4 巻第 1 号，53-63, 2007.-

田中さやか、香川順子、神藤貴昭、川野卓二、吉田博、宮田政徳、曾田紘二、大学におけるコンサルタントのスキルに関する考察——徳島大学の事例をもとに——，日本教育工学会論文誌，34(Suppl.)，169-172, 2010.